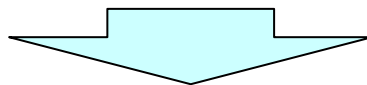


# 土地の安全性に関する調査について

---

## 社会的な背景

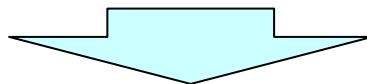
- ・ 集中豪雨の激化や地震災害の多発等による土地の安全性に対する意識の高まり
- ・ ハード・ソフト両面からの効果的な減災対策の必要性
- ・ 200年住宅など成熟社会に見合ったストック形成の必要性
- ・ 本格的な人口減少社会の到来（土地利用にゆとり）



## 土地の安全性に関する調査

**土地の安全性に配慮した適切な土地利用を図るため、  
土地本来の自然地形や改変履歴等の情報を整備・提供**

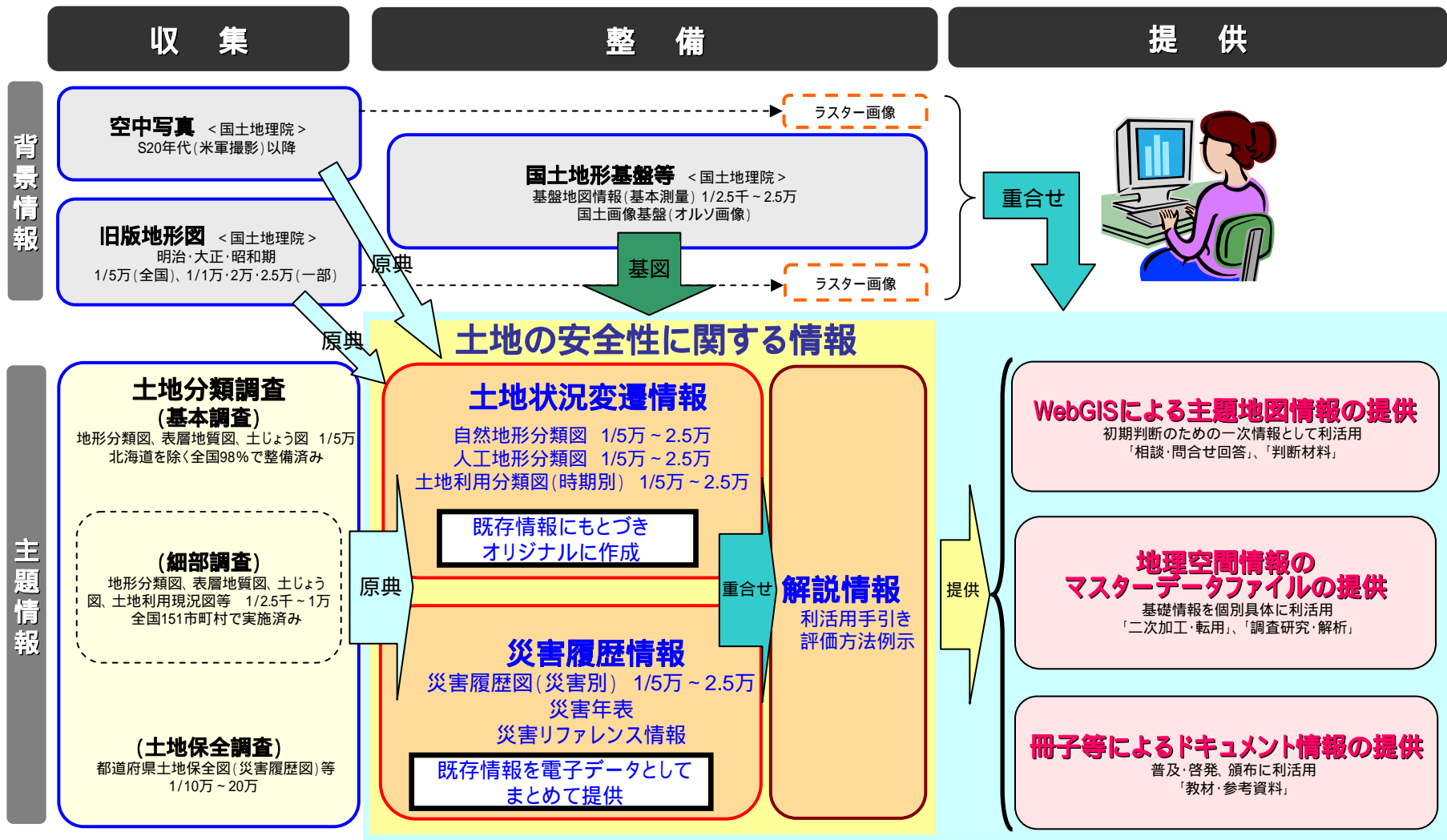
(現在の土地分類調査に、人工改変地の元地形や改変履歴等の詳細な情報を付加)

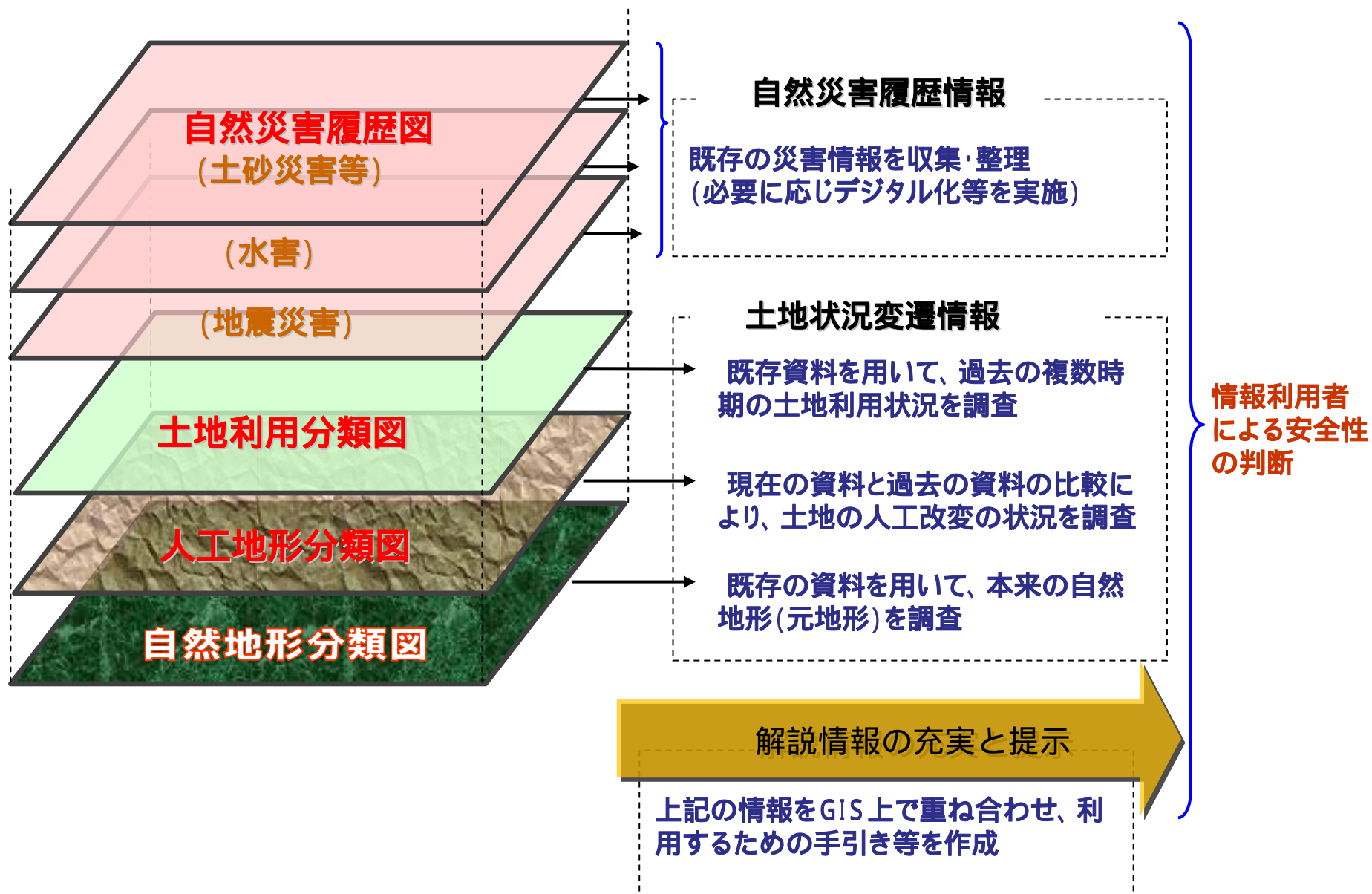


土地の安全性に配慮した土地取引、適正な土地利用への転換  
安全・安心な生活環境の形成・災害による被害の軽減  
土地分類調査成果を活用したハザードマップ等の既存情報の精度向上



広く国民のニーズに対応





## 一般国民

( 5 ページ )

- ・不動産を購入・賃借する際の情報として必要
- ・土地の安全性への不安・不動産取引のトラブルが減少

## 不動産仲介業者

( 6 ページ )

- ・インターネットで無償提供されれば利用
- ・不動産物件の判断材料、顧客への説明材料として活用

## 開発事業者

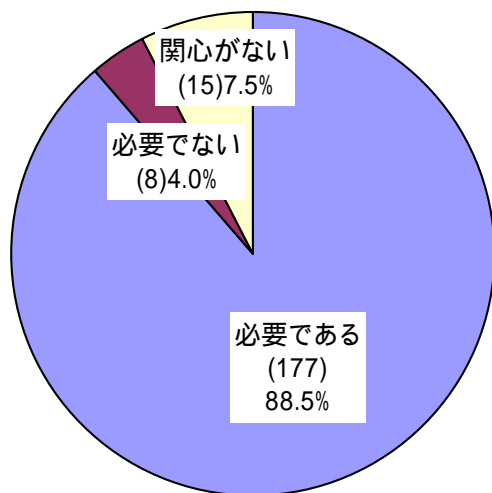
- ・顧客の関心が高まれば、こうした情報をセールスポイントにすることも考えられる
- ・宅地等を販売する際、顧客に対して地域の安全性を証明する資料として利用できる
- ・盛土・切土が年代別に区分されていると、土地購入時の判断材料に利用できる

( ヒアリング結果より )

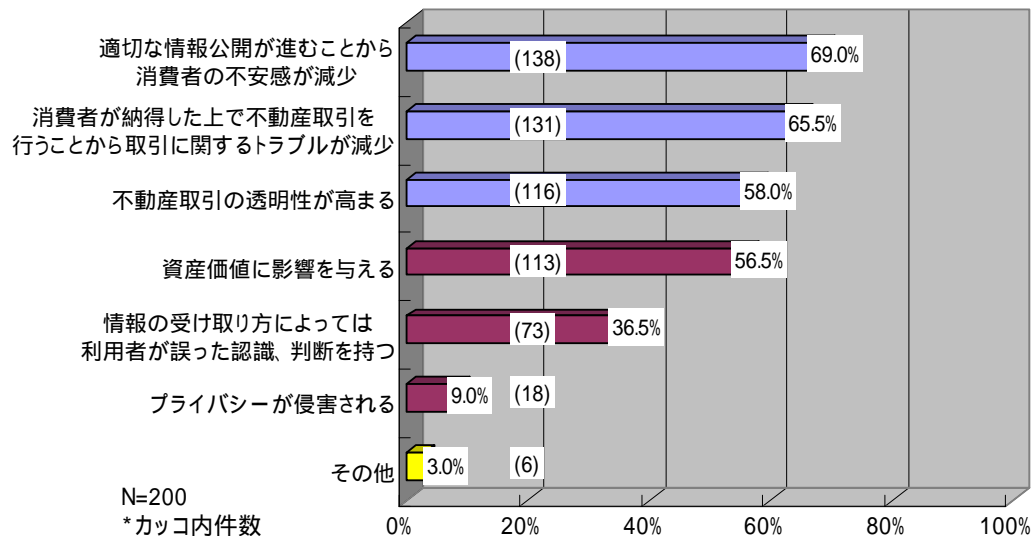
## アンケート調査(一般国民(不動産購入・賃借希望者)) 結果

既に不動産の購入または賃借検討者としてモニター登録している者(計200名)を対象に、インターネット上でアンケートを実施。  
インターネット画面上でのサンプル図(成果イメージ)を確認しながら回答  
回答数は200名 (平成21年2月17日～20日調査)

【Q1】 不動産を購入・賃借する場合、その土地の自然災害に対する安全性に関する情報が必要ですか



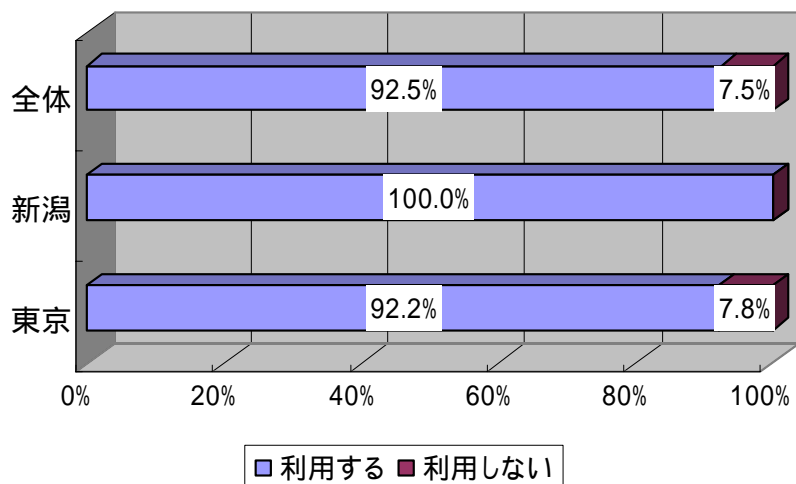
【Q2】 今後、「土地の安全性に関する情報」が整備され、インターネットなどで広く一般に情報公開されることによって、どのようになるとお考えですか。あなたのお考えにあてはまるものを全てお答え下さい



## アンケート調査(不動産仲介業者(宅地建物取引業者)) 結果

新潟県(31社中17社、回答率55%)、東京都(189社中128社、回答率68%)の事業者宛に、モデル地区実証実験の中間成果地図を利用した成果イメージが分かる資料を添付し、調査票を郵送配付してアンケート調査を実施  
配布先は220社、回収数は145社(回答率66%) (平成21年2月17日～3月6日調査)

【Q1】 今後、附図のような「土地の安全性に関する情報」が整備され、インターネットなどで無償入手できるようになった場合、あなたは利用しますか



【Q2】 Q1で「1. 利用する」とお答えした方にお聞きします。「土地の安全性に関する情報」をどのような場面で利用しますか

